5

- L12 ANSWER 1 OF 1 JAPIO COPYRIGHT 2000 JPO
- AN 1989-067904 JAPIO
- TI MANUFACTURE OF SOLID ELECTROLYTIC CAPACITOR
- IN KURIHARA KANAME; TAKAKU YUKIYA
- PA ELNA CO LTD, JP (CO 000186)
- PI JP 01067904 A 19890314 Heisei
- AI JP1987-224723 (JP62224723 Heisei) 19870908
- SO PATENT ABSTRACTS OF JAPAN, Unexamined Applications, Section: E, Sect. No. 779, Vol. 13, No. 28, P. 138 (19890627)
- IC ICM (4) H01G009-05
 - ICS (4) H01G009-24
- AB PURPOSE: To allow the amount of scatter in thermal decomposition temperatures to disappear and form uniform solid electrolytes, by forming thermal decomposition of manganese nitrate in the inactive vapor phase of fluorine system at a process where a manganese dioxide layer is formed. CONSTITUTION: A sintered body is formed by using powder tantalum and the sintered body is immersed in formation liquid and a voltage is applied to form an oxide film. Then, after immersing its body in the water solution of 20% manganese nitrate, it is decomposed in the inactive vapor phase of fluorine system at a temperature of 260.degree.C to form a manganese dioxide layer. Subsequently, after immersing in the water solution of 40% manganese nitrate, it is again decomposed in the inactive vapor phase at a temp. of 260.degree.C and then, after immersing in the water solution of 70% manganese nitrate, it is further decomposed in the inactive vapor phase at a temp. of 260.degree.C to form the manganese dioxide layer.

19日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭64-67904

(51) Int Cl. 4

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和64年(1989)3月14日

H 01 G 9/05

9/24

G - 7924 - 5EC-7924-5E

審査請求 未請求 発明の数 1 (全3頁)

国発明の名称

固体電解コンデンサの製造方法

创特 願 昭62-224723

也

22出 願 昭62(1987)9月8日

73発 明 者 栗 原 要

神奈川県藤沢市辻堂新町2丁目2番1号 エルナー株式会

社内

ぴ発 明 者 髙 久 侑 神奈川県藤沢市辻堂新町2丁目2番1号 エルナー株式会

社内

の出 頣 エルナー株式会社 人

神奈川県藤沢市辻堂新町2丁目2番1号

• Щ :17

1. 発明の名称

固体電解コンデンサの製造方法

2. 特許請求の範囲

(1) 弁作用金属粉末の焼結体の表面に形成され た酸化皮膜上に硝酸マンガンの複数回の熱分解に より二酸化マンガン層を形成する工程において、 フッ素系不活性液中またはその蒸気相中で熱分解 することを特徴とした関体電解コンデンサの製造 方法。

3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は弁作用金属粉末の焼結体からなる固体 電解コンデンサの製造方法、さらに詳しくは二酸 化マンガン層の形成方法に関するものである。

[従来の技術]

タンタル、ニオブ、アルミニウムなどの弁作用 金属粉末の焼結体からなる固体電解コンデンサに おいては、先ず焼粘体の表面を化成することによ って酸化皮膜を形成する。次に、これを硝酸マン

ガン水溶液中に浸漬した後に、熱分解させて半導 体層である二酸化マンガン層を形成する。この熱 分解は通常数回行なわれるが、この熱分解の際に 酸化皮膜が破壊されるので、この修復を目的とし て、次の熱分解の間および最後の熱分解の後に再 化成が行なわれる。

このような二酸化マンガン層の形成において、 従来は硝酸マンガン水溶液の濃度を次第に濃くし て然分解している。例えば、20%硝酸マンガン 水溶液中に焼結体を浸透し、熱分解し、これを 4 回程繰返し、次に40%硝酸マンガン水溶液中に 焼結体を浸漬し、熱分解し、これを3回程繰返 し、さらに70%硝酸マンガン水溶液中に焼結体 を浸漉し、熱分解し、これを5回程繰返してい る。然分解の雰囲気は約200~300℃のスチ ーム下である。

[発明が解決しようとする問題点]

高温(200~300℃)のスチーム下におけ る硝酸マンガンの熱分解によると、緻密な二酸化 マンガン層を得ることができるので好ましいもの である。しかし、その反面、熱風循環式の炉内で一度に多風の製造を行なうので、炉内の風景および風向によって炉内温度のバラッキを生じ、固体電解質(二酸化マンガン層)の均質の生成ができない。その結果、電気的な諸特性にも悪影響を及ぼし、均等な特性を有する固体電解コンデンサを製造することが困難なものであった。

[問題点を解決するための手段]

しかるに、本発明は上述した問題点を解決する ために、硝酸マンガンの熱分解をファ素系不活性 液中またはその蒸気相中で行なうようにしたもの である。

ファ素系不活性被としては、例えばイタリア国モンテフルオス社のガルデン(商品名)あるいはフォンブリン(商品名)、米国スリーエム社のフロリナート(商品名)または旭硝子社のアフルード(商品名)などのパーフルオロポリエーテル、パーフルオロアルキルアミン、パーフルオロエーテルなどである。特に、ガルデンのVPS(ベーパーフェイズソルダリング)グレード品

さらに3回繰返した。引続き、40%硝酸マンガ ン水溶液中に浸漉した後に、260℃のフッ素系 不活性蒸気相中にて熱分解させ、二酸化マンガン 層を形成した。これをさらに2回繰返した。次い で、70%硝酸マンガン水溶液中に浸漬した後 に、260℃の不活性蒸気相中にて熱分解させ、 二酸化マンガン層を形成した。これをさらに4回 繰返した。これら熱分解工程において、各熱分解 終了毎に1.1.2 -トリフルオルー1.2.2 -トリ クロルエタン、例えばフロンソルブ(商品名) AESで洗浄し、フッ素系不活性液の残渣を除去 た。また、再化成処理は適宜に行なった。総合的 な二酸化マンガン層の形成の後、陸横層を形成 し、跂極線付け、外装樹脂の形成を行なって定格 35 V・0、22μFの固体電解コンデンサを作 成した。

比較例

タンタル粉末により直径1 mm、高さ1 mmの 焼結体を形成し、この焼結体を化成液中に浸積 し、電圧を印加して酸化皮膜を形成した。なお、 H S / 2 6 0 は、平均分子量 8 0 0、蒸留温度範圍 2 5 0 ~ 2 7 0 ℃、沸点 2 6 0 ± 5 ℃、 2 0 ℃での熱伝導度 0.0007 Watt / cmでなどの特性を有するものである。

[作用]

このような熱分解によると、熱分解温度のバラッキがなくなり、均質な固体電解質の生成が可能 となる。

[実施例]

以下に、本発明に係る個体電解コンデンサの製造方法の一実施例を比較例と対比して説明する。 実施例

タンタル粉末により直径1 mm、高さ1 mmの 焼結体を形成し、この焼結体を化成被中に浸漬 し、電圧を印加して酸化皮膜を形成した。なお、 焼結体からはタンタルの陽極線が引出されている。

次に、20%硝酸マンガン水溶液中に浸液した 後に、260℃のフッ素系不活性蒸気相中にて熱 分解させ、二酸化マンガン層を形成した。これを

焼結体からはタンタルの陽極線が引出されてい ス

次に、20%硝酸マンガン水溶液中に浸液した 後に、260℃のスチーム下にて熱分解させ、二 酸化マンガン層を形成した。これをさらに3回繰 返した。引続き、40%硝酸マンガン水溶液中に でした後に、260℃のスチーム下にて熱分解 させ、二酸化マンガン層を形成した。これをシン水 に2回繰返した。次いで、70%硝酸マンガがさされ に2回繰返した。次いで、70%硝酸マンガ に2回繰返した。次いで、40% に2位かで、260℃のスチームでは でないで、40% では、二酸化マンガン層を形成した。これをさい に2位からに20% では、10% では、

第1 表に本発明の実施例および比較例の漏れ電 流特性を示す。

第1表 漏れ電流特性

	湖れ電流(μA)
実施例	0.002
比較例	0.01

(n=10の平均値)

[効果]

第1表からも分かるように、本発明に係る製造 方法によると、漏れ電流値の低い固体電解コンデ ンサを提供することができる。

特許出願人 エルナー株式会社